

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	もりおか子育て支援パスポート事業			事業コード	2225
所属コード	065500	課等名	子ども未来課	係名	児童支援係
課長名	石橋 浩幸	担当者名	田村 友紀	内線番号	2566
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	育児不安の軽減	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 1 目 もりおか子育て応援パスポート事業 (017-02)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 20 年度
根拠法令等	もりおか子育て応援パスポート事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

18 歳未満の子どもを養育している世帯又は母子手帳の交付を受けている妊娠中の者がいる世帯を対象に、市が協賛店で特典が受けられるパスポートを発行するもの。協賛店の取りまとめは盛岡商工会議所が行い、両者が協働で実施する事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市長公約（H19）「子育て世帯への企業、商店との協働による支援の充実」に基づくもの。
平成 17 年度から盛岡商工会議所との打ち合わせを始める。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

経済状況が低迷している状況下、子育てに係る経済的負担の軽減策を求める声がより一層大きくなっている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

18 歳未満の子どもを養育している世帯又は母子手帳の交付を受けている妊娠中の者がいる世帯。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 対象世帯	世帯	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

事業の広報，パスポート申込み受付・発行，ホームページの運営管理，モバイルサイトの管理。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A パスポート発行数	世帯	1,563	1,162	620	2,000	906
B パスポート発行累計数	世帯	8,308	9,470	10,090	14,600	10,996

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

企業等が子育て応援サービスを提供することにより、子育てに係る負担の軽減と、地域ぐるみで子育てを応援していることを実感してもらい、安心して子育てできる環境づくりにつなげる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A パスポート発行累計数/対象世帯	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	27.7	31.6	33.6	48.7	36.7

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	57	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	124	120	168	122	114
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	181	120	168	122	114
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	144	140	140	143	140
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	576	560	560	572	560
計	トータルコスト A+B	千円	757	680	728	694	674
備考							
平成 23 年度のみ国補助あり							

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

企業等が中心となって地域ぐるみで子育てを支援する機運を高める目的の事業であり、「みんなで支える子育て支援の展開」の実現を図るものであり、結びついている。

② 市の関与の妥当性

子育て世帯等住民情報の取得，利用者情報の管理を行う必要があり，市でなければ行うことができないので，妥当である。

③ 対象の妥当性

子育て支援の展開という施策実現のため，子育て世帯を対象とした事業であることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

平成 20 年度事業実施以降，事業の認知度も高まっており，申請件数も伸びている。事業を廃止することは市民サービスの低下につながる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

協賛企業等の参加の拡大，協賛企業等が設定するサービス内容の充実。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

子育て世帯について，所得等による制限による差別化を図っていない。
子育て負担の軽減を目的としたものであり，受益者費用負担の適正化余地はない。

(4) 効率性評価

既に最低限の事業費で事務を執行している。既に最低限の人件費で事務を執行している。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	子ども・子育て，若者への支援	コード	2
	小施策（推進項目）	育児不安の軽減	コード	2-2

(2) 改革改善の方向性

協賛店数の拡大，サービスの拡充を図る。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

協賛店の拡大に向けては，事業者地域社会全体で子育てを支援するという事業趣旨を理解してもらうことが重要であり，盛岡商工会議所と連携し，啓発していく必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

モバイルサイトの開設により，対象世帯へのパスポート発行数が順調に伸びている一方，協賛店数の伸びが少ない。現協賛店舗が参加してからの客の推移等実態を調査するとともに，企業等が中心となって地域ぐるみで子育て支援に取り組むという目的を理解してもらい，協賛企業等の参加の拡大を図る。また，多子世帯へのサービス内容の充実についても検討する必要がある。